

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	15,839,502	17,108,038	31,997,745
経常利益 (千円)	2,043,817	2,170,420	3,705,827
四半期(当期)純利益 (千円)	1,221,624	1,280,335	2,137,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (千株)	13,936	16,724	13,936
純資産額 (千円)	14,438,819	16,137,610	15,103,564
総資産額 (千円)	19,737,764	22,057,867	20,393,310
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	73.21	76.74	128.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	36.00
自己資本比率 (%)	73.2	73.2	74.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,789,687	2,862,409	3,248,604
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,187,671	1,109,813	2,527,441
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	465,784	445,428	317,971
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,723,617	5,297,746	3,990,578

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.63	36.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
5. 平成26年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策等により企業収益と雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、海外景気の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、消費税率引き上げに伴う節約意識の高まりや原材料価格・電気料金の上昇、労働力人口減少に加え景気回復傾向にともなう人件費関連コスト等の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致する季節メニューの投入、サービス水準の向上や着実な新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、15店舗出店（東京都5店舗、埼玉県3店舗、神奈川県4店舗、千葉県3店舗）とFC店舗から直営店舗への移行が1店舗、退店は4店舗となりましたので、8月末の直営店舗数は353店舗となりました。

販売面においては、季節メニューとして、「黒酢しょうゆ冷し麺」「和風つけ麺」、ヘルシー志向のメニューとして「トマト酸辣湯麺(サンラータンメン)」「トマト冷し麺」などの投入、夏季としては初めて「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、調理・接客や社内資格の取得者増加に向けた研修強化などを行いました。4月からの消費税増税に際しては「中華そば」（税込390円）など一部商品の販売価格は据え置きました。これらの結果、既存店の売上高は好調に推移し、3月～8月累計の売上高前年同期比は101.4%となりました。

生産・原価面につきましては、食材の購入価格の上昇や昨年の行田工場増設に伴う減価償却費の増加もありましたが、原価率は27.3%（前年同四半期は27.4%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、光熱費の増加や、新規店舗15店舗（前年同四半期は22店舗）の初期費用があり、また、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）への定期賞与支給などにより人件費が増加しました。これらの結果、対売上高比は60.0%（前年同四半期は59.7%）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は171億8百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は21億62百万円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益は21億70百万円（前年同四半期比6.2%増）と増収増益になりました。

特別損失には減損損失など合計で43百万円を計上しましたので、四半期純利益は12億80百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、220億57百万円となり前期末に比べて16億64百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は59億20百万円となり前期末に比べて6億30百万円増加しました。これは長期借入金の約定返済、固定負債その他（長期未払金）の減少があったものの、主に流動負債その他（未払消費税等）の増加によるものです。

純資産合計は、161億37百万円となり前期末に比べ10億34百万円増加しましたが、負債の増加もあり自己資本比率は73.2%（前期末74.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ13億7百万円増加し、52億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は28億62百万円(前年同四半期は17億89百万円)となり、前年同四半期に比べて10億72百万円の増加となりました。これは、税引前四半期純利益、減価償却費、未払消費税等が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億9百万円(前年同四半期は11億87百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出4億98百万円(前年同四半期は行田工場増設も含め20億10百万円)、敷金及び保証金の差入による支出1億72百万円(前年同四半期は2億24百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億45百万円(前年同四半期は4億65百万円)となりました。これは長期借入金の返済1億30百万円(前年同四半期は1億40百万円)、配当金の支払額2億50百万円(前年同四半期は2億64百万円)等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,724,150	16,724,150	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	16,724,150	16,724,150		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年6月1日～平成26年8月31日	-	16,724,150	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	3,006	17.97
ビ・ビ・エイチフオ - フイデ リテイ - ロ - プライズストツ クファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,474	8.82
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	1,323	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	691	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	639	3.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	319	1.91
ザバンクオブニユ - ヨ - クノ ントリ - ティ - ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREE T, NEW YORK NY 1028 6, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	1.80
吉田 嘉明	千葉県浦安市	293	1.76
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地 8	283	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	282	1.69
計	-	8,615	51.52

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,445,200	164,452	
単元未満株式	普通株式 237,050		
発行済株式総数	16,724,150		
総株主の議決権		164,452	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	41,900		41,900	0.25
計		41,900		41,900	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,352	5,579,530
売上預け金	164,225	223,215
売掛金	22,060	24,546
店舗食材	141,075	139,318
原材料及び貯蔵品	23,649	26,643
その他	666,061	588,633
流動資産合計	4,848,424	6,581,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,443,201	10,696,849
減価償却累計額	4,033,339	4,319,118
建物(純額)	6,409,861	6,377,731
構築物	110,863	110,863
減価償却累計額	43,218	49,206
構築物(純額)	67,645	61,657
機械及び装置	1,762,183	1,833,544
減価償却累計額	555,682	700,889
機械及び装置(純額)	1,206,501	1,132,654
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	4,639	5,282
車両運搬具(純額)	2,200	1,557
工具、器具及び備品	1,396,271	1,529,714
減価償却累計額	994,282	1,088,020
工具、器具及び備品(純額)	401,988	441,694
土地	1,689,493	1,689,493
リース資産	597,232	501,699
減価償却累計額	469,679	426,695
リース資産(純額)	127,552	75,004
建設仮勘定	1,101	1,772
有形固定資産合計	9,906,344	9,781,565
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	85,129	103,203
敷金及び保証金	4,137,372	4,205,486
その他	1,377,678	1,350,507
貸倒引当金	21,329	21,209
投資その他の資産合計	5,578,851	5,637,988
固定資産合計	15,544,886	15,475,978
資産合計	20,393,310	22,057,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,958	778,399
1年内返済予定の長期借入金	225,500	155,250
リース債務	97,553	70,664
未払法人税等	725,089	895,625
賞与引当金	287,590	317,707
転貸損失引当金	-	3,600
その他	1,363,562	1,936,031
流動負債合計	3,375,254	4,157,278
固定負債		
長期借入金	450,000	390,000
リース債務	45,253	14,963
退職給付引当金	506,000	508,866
転貸損失引当金	-	5,700
資産除去債務	478,847	498,729
その他	434,390	344,720
固定負債合計	1,914,491	1,762,978
負債合計	5,289,746	5,920,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	11,799,420	12,829,468
自己株式	19,770	27,429
株主資本合計	15,106,693	16,129,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	8,526
評価・換算差額等合計	3,129	8,526
純資産合計	15,103,564	16,137,610
負債純資産合計	20,393,310	22,057,867

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	15,839,502	17,108,038
売上原価	4,332,899	4,677,207
売上総利益	11,506,602	12,430,831
販売費及び一般管理費	9,455,294	10,268,600
営業利益	2,051,307	2,162,231
営業外収益		
受取利息	994	513
受取配当金	7,667	8,309
受取賃貸料	1,013	338
保険差益	2,749	-
保険解約返戻金	-	6,142
その他	8,130	7,157
営業外収益合計	20,556	22,461
営業外費用		
支払利息	4,266	3,342
固定資産除却損	15,232	6,381
リース解約損	314	304
その他	8,233	4,243
営業外費用合計	28,046	14,272
経常利益	2,043,817	2,170,420
特別利益		
固定資産売却益	1,466	-
特別利益合計	1,466	-
特別損失		
固定資産除却損	1,917	-
固定資産売却損	324	-
リース解約損	-	601
減損損失	17,073	31,014
転貸損失引当金繰入額	-	11,800
特別損失合計	19,315	43,415
税引前四半期純利益	2,025,968	2,127,004
法人税等	804,344	846,668
四半期純利益	1,221,624	1,280,335

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,025,968	2,127,004
減価償却費	597,972	701,564
減損損失	17,073	31,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	120
賞与引当金の増減額(は減少)	15,478	30,116
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,404	2,865
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	9,300
受取利息及び受取配当金	8,662	8,822
支払利息	4,266	3,342
固定資産除売却損益(は益)	15,120	3,977
売上債権の増減額(は増加)	3,060	2,486
たな卸資産の増減額(は増加)	30,964	1,238
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,991	63,042
仕入債務の増減額(は減少)	93,631	102,440
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,910	546,786
その他	5,595	75,190
小計	2,691,611	3,533,597
利息及び配当金の受取額	8,822	8,674
利息の支払額	4,015	3,191
法人税等の支払額	906,730	676,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,687	2,862,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,010,685	498,334
有形固定資産の売却による収入	2,272	-
無形固定資産の取得による支出	6,345	8,888
敷金及び保証金の差入による支出	224,918	172,123
敷金及び保証金の回収による収入	55,017	73,260
その他	3,012	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,187,671	1,109,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	140,250	130,250
リース債務の返済による支出	60,342	57,178
自己株式の取得による支出	972	7,658
配当金の支払額	264,220	250,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,784	445,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,231	1,307,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,386	3,990,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,723,617	5,297,746

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給与手当	4,229,907千円	4,650,103千円
賞与引当金繰入額	237,028	309,193
退職給付費用	55,943	60,197
賃借料	1,774,846	1,870,832
水道光熱費	948,326	1,070,659
減価償却費	524,739	562,482

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	3,592,384千円	5,579,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,000	505,000
売上預け金	186,232	223,215
現金及び現金同等物	3,723,617	5,297,746

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	利益剰余金	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	250,296	利益剰余金	18	平成25年8月31日	平成25年11月5日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	250,287	利益剰余金	18	平成26年2月28日	平成26年5月26日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	300,279	利益剰余金	18	平成26年8月31日	平成26年11月4日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

【セグメント情報】

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円21銭	76円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,221,624	1,280,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,221,624	1,280,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,686	16,683

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)1.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。